

# 防災に関してとった措置の概況 令和2年度の防災に関する計画

第201回国会（常会）提出

この文書は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第9条第2項の規定に基づく防災に関してとった措置の概況及び令和2年度において実施すべき防災に関する計画について報告を行うものである。

# 目 次

---

## 〈特集〉 激甚化・頻発化する豪雨災害

第1章 令和元年の災害	3
第1節 令和元年に発生した主な災害	3
1-1 令和元年8月の前線に伴う大雨災害	4
1-2 令和元年房総半島台風による災害	7
1-3 令和元年東日本台風による災害	11
1-4 ボランティア・NPO等による対応	18
第2節 令和元年の災害を踏まえた対策	23
2-1 災害救助法による住宅の応急修理制度の 対象拡充等について	23
2-2 被災者対策支援パッケージについて	25
第2章 令和元年房総半島台風及び東日本台風等に係る検証と対策	28
第1節 令和元年房総半島台風及び東日本台風等に係る検証	28
1-1 「令和元年台風第15号・第19号等に係る 検証チーム会議」の検討経緯	28
1-2 「令和元年台風第15号・第19号をはじめとした 一連の災害に係る検証チーム会議」報告	30
第2節 住民の避難行動対策	32
2-1 令和元年東日本台風等を踏まえた政府の避難対策の 検討経緯	32
2-2 「令和元年台風19号等による災害からの避難に関する ワーキンググループ」報告（提言）	34
第3章 「気候変動×防災」の取組	36
1-1 「気候変動×防災」の検討の状況	36
1-2 「気候変動×防災」の検討の方向性	38

# 第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	40
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	40
1－1 国民の防災意識の向上	40
1－2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	46
1－3 防災訓練の取組	49
1－4 津波防災に係る取組	51
1－5 住民主体の取組（地区防災計画の推進）	54
1－6 ボランティア活動の環境整備について	58
1－7 事業継続体制の構築	61
1－8 産業界との連携	67
1－9 学術界の取組	69
1－10 男女共同参画の視点からの取組	70
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	73
2－1 防災基本計画の修正	73
2－2 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	74
2－3 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	75
2－4 防災におけるICTの活用	79
2－5 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更	81
2－6 自然災害即応・連携チーム会議の開催等	82
2－7 緊急支援物資の備蓄	83
2－8 新型コロナウイルス感染症への対応	84
第3節 発生が危惧される災害への対応	85
3－1 大規模噴火時の広域降灰対策の検討	85
3－2 首都圏等における洪水・高潮氾濫からの 大規模・広域避難の検討	86
3－3 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	87
第4節 国際防災協力	90
4－1 国連などの国際機関を通じた防災協力	90

4-2	二国間等防災協力	93
4-3	防災技術の海外展開に向けた官民連絡会 (JIPAD・ジャイパッド) の設立	94
第5節	国土強靱化の推進のための取組	97
5-1	国土強靱化年次計画2019の決定	97
5-2	令和元年の災害を踏まえた国土強靱化の推進	97
5-3	国土強靱化地域計画の策定支援	98
5-4	国土強靱化に関する民間の取組促進	98
第2章	原子力災害に係る施策の取組状況	99
第1節	原子力防災体制について	99
1-1	平時の原子力防災体制	99
1-2	緊急時の原子力防災体制	99
第2節	原子力規制委員会における原子力災害対策	101
2-1	原子力災害対策に係る取組	101
2-2	緊急時対応への取組	102
2-3	緊急時モニタリングに係る取組	102
2-4	事故・故障等	102
第3節	地域の原子力防災体制の充実・強化	103
3-1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	103
3-2	その他の関係道府県への支援・取組	106
3-3	地域の原子力防災体制に係る訓練や研修	109
3-4	国際的な連携強化	113
第4節	令和元年度原子力総合防災訓練	115
4-1	実施概要	115
4-2	訓練実績の概要	116
4-3	訓練後の取組	118

## 第2部 平成30年度において防災に関してとった措置の概況

概 要 .....	120
第1章 法令の整備等 .....	121
第2章 科学技術の研究 .....	123
1 災害一般共通事項 .....	123
2 地震災害対策 .....	125
2-1 地震に関する調査研究 .....	125
2-2 震災対策一般の研究 .....	126
3 津波災害対策 .....	128
3-1 津波に関する調査研究 .....	128
3-2 津波対策一般の研究 .....	128
4 風水害対策 .....	128
5 火山災害対策 .....	129
6 雪害対策 .....	130
7 火災対策 .....	130
8 危険物災害対策 .....	131
9 原子力災害対策 .....	131
第3章 災害予防 .....	133
1 災害一般共通事項 .....	133
1-1 教育訓練 .....	133
1-2 防災施設設備の整備 .....	135
1-3 その他 .....	137
2 地震災害対策 .....	144
2-1 教育訓練 .....	144
2-2 防災施設設備の整備 .....	145
2-3 その他 .....	149
3 津波災害対策 .....	150

3-1	教育訓練	150
3-2	防災施設設備の整備	150
3-3	その他	151
4	風水害対策	152
4-1	教育訓練	152
4-2	防災施設設備の整備	152
4-3	その他	153
5	火山災害対策	155
5-1	教育訓練	155
5-2	防災施設設備の整備	155
5-3	その他	156
6	雪害対策	156
6-1	教育訓練	156
6-2	防災施設設備の整備	156
6-3	その他	157
7	火災対策	157
7-1	教育訓練	157
7-2	防災施設設備の整備	158
7-3	その他	158
8	危険物災害対策	158
8-1	教育訓練	158
8-2	その他	159
9	原子力災害対策	160
9-1	教育訓練	160
9-2	防災施設設備の整備	161
9-3	その他	161
10	その他の災害対策	162
10-1	教育訓練	162
10-2	その他	162
第4章	国土保全	163
1	治水事業	163
2	治山事業	163
2-1	国有林治山事業	163

2-2	民有林治山事業	163
3	地すべり対策事業	164
3-1	農林水産省所管事業	164
3-2	国土交通省所管事業	164
4	急傾斜地崩壊対策事業	164
5	海岸事業	164
6	農地防災事業	165
7	災害関連事業	165
8	地盤沈下対策事業	165
9	下水道における浸水対策	166
10	その他の事業	166
第5章	災害復旧等	168
1	災害応急対策	168
1-1	平成30年2月4日からの大雪に対してとった措置	168
1-2	大阪府北部を震源とする地震に対してとった措置	168
1-3	平成30年7月豪雨に対してとった措置	169
1-4	平成30年台風第21号に対してとった措置	170
1-5	平成30年北海道胆振東部地震に対してとった措置	170
1-6	その他の災害に対してとった措置	171
2	災害復旧事業	173
2-1	公共土木施設災害復旧事業	173
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	173
2-3	文教施設等災害復旧事業	174
2-4	厚生施設災害復旧事業	174
2-5	その他の災害復旧事業	175
3	財政金融措置	175
3-1	災害融資	175
3-2	災害保険	177
3-3	地方交付税及び地方債	178
4	災害復興対策等	179
4-1	被災者生活再建支援金の支給	179
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	179

4-3	平成16年（2004年）新潟県中越地震による 災害に関する復興対策	179
4-4	東日本大震災に関する復興対策	179
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	180
4-6	平成26年（2014年）広島土砂災害に関する 復興対策	180
4-7	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する 復興対策	180
4-8	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	181
4-9	平成29年（2017年）7月九州北部豪雨に関する 復興対策	182
4-10	その他の災害に関してとった措置	182
第6章 国際防災協力		184
1	多国間協力	184
2	二国間協力	185

# 第3部 令和2年度の防災に関する計画

概 要 .....	186
第1章 科学技術の研究 .....	187
1 災害一般共通事項 .....	187
2 地震災害対策 .....	189
2-1 地震に関する調査研究 .....	189
2-2 震災対策一般の研究 .....	191
3 津波災害対策 .....	192
3-1 津波に関する調査研究 .....	192
3-2 津波対策一般の研究 .....	192
4 風水害対策 .....	193
5 火山災害対策 .....	194
6 雪害対策 .....	195
7 火災対策 .....	195
8 危険物災害対策 .....	196
9 原子力災害対策 .....	196
第2章 災害予防 .....	197
1 災害一般共通事項 .....	197
1-1 教育訓練 .....	197
1-2 防災施設設備の整備 .....	199
1-3 災害危険地住宅移転等 .....	202
1-4 その他 .....	202
2 地震災害対策 .....	211
2-1 教育訓練 .....	211
2-2 防災施設設備の整備 .....	212
2-3 その他 .....	217
3 津波災害対策 .....	219
3-1 教育訓練 .....	219

3-2	防災施設設備の整備	219
3-3	その他	220
4	風水害対策	221
4-1	教育訓練	221
4-2	防災施設設備の整備	221
4-3	その他	223
5	火山災害対策	225
5-1	教育訓練	225
5-2	防災施設設備の整備	226
5-3	その他	226
6	雪害対策	227
6-1	教育訓練	227
6-2	防災施設設備の整備	227
6-3	その他	228
7	火災対策	228
7-1	教育訓練	228
7-2	防災施設設備の整備	228
7-3	その他	229
8	危険物災害対策	229
8-1	教育訓練	229
8-2	その他	229
9	原子力災害対策	231
9-1	教育訓練	231
9-2	防災施設設備の整備	231
9-3	その他	231
10	その他の災害対策	232
10-1	教育訓練	232
10-2	その他	233
第3章 国土保全		234
1	治水事業	234
2	治山事業	234
2-1	国有林治山事業	234
2-2	民有林治山事業	234

3	地すべり対策事業	235
3-1	農林水産省所管事業	235
3-2	国土交通省所管事業	235
4	急傾斜地崩壊対策事業	236
5	海岸事業	236
6	農地防災事業	236
7	災害関連事業	236
8	地盤沈下対策事業	237
9	下水道における浸水対策	237
10	その他の事業	238
第4章	災害復旧等	240
1	災害応急対策	240
1-1	自衛隊の災害派遣	240
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	240
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	240
1-4	災害救助費の国庫負担	240
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	240
1-6	その他の災害応急対策	240
2	災害復旧事業	240
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	240
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	241
2-3	文教施設等災害復旧事業	241
2-4	水道施設等災害復旧事業	242
2-5	その他の災害復旧事業	242
3	財政金融措置	242
3-1	災害融資	242
3-2	災害保険	243
3-3	地方債	244
4	災害復興対策等	244
4-1	被災者生活再建支援金の支給	244
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	244
4-3	平成16年(2004年)新潟県中越地震による 災害に関する復興対策	244

4-4	東日本大震災に関する復興対策	244
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	247
4-6	平成26年(2014年)広島土砂災害に関する復興対策	248
4-7	平成26年(2014年)御嶽山噴火災害に関する復興対策	248
4-8	平成28年(2016年)熊本地震に関する復興対策	248
4-9	平成29年(2017年)7月九州北部豪雨に関する復興対策	249
4-10	平成30年(2018年)7月豪雨に関する復興対策	250
4-11	平成30年(2018年)台風第21号に関する復興対策	251
4-12	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震に関する復興対策	251
4-13	平成30年(2018年)台風第24号に関する復興対策	252
4-14	令和元年(2019年)8月の前線に伴う大雨に関する復興対策	252
4-15	令和元年房総半島台風に関する復興対策	253
4-16	令和元年東日本台風に関する復興対策	254
4-17	その他の災害に関する復興対策	254
第5章 国際防災協力		256
1	多国間協力	256
2	二国間協力	257
附属資料		259

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

各施策について、詳しくは内閣府防災情報ホームページ等を御覧ください。  
URL:<http://www.bousai.go.jp/index.html>

## はじめに

令和2年版防災白書では、「激甚化・頻発化する豪雨災害」を特集し、令和元年（2019年）8月の前線に伴う大雨災害、令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風による被害状況、政府やボランティア・NPO等との連携などによる対応や今後の課題について記述しています。

また、「第1部」においては、令和元年度中の我が国の災害対策の取組の状況等として、

- ・平成30年7月豪雨等において明らかとなった課題に対する対応等について行った防災基本計画の修正（令和元年5月）、
- ・大規模噴火時の広域降灰対策の検討
- ・首都圏等における洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難の検討
- ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討
- ・令和元年5月に全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）と「行政・NPO・ボランティア等との三者連携・協働ティアアップ宣言」に署名し、平時からの地域における連携体制の構築及び発災時における「情報共有会議」の開催支援

など、令和元年度に重点的に実施した施策の取組状況について取り上げています。

「令和2年度版防災白書」における主な法律・指針等の新設・改正事項（掲載順）	本体頁
・防災基本計画の修正	73
・南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更	81
・大規模噴火時の広域降灰対策について一首都圏における降灰の影響と対策— ～富士山噴火をモデルケースに～（報告）	85
・道路法等の一部を改正する法律	121
・災害救助法の一部を改正する法律	121
・地域の自主性及び自主性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正	121